

条件付一般競争入札参加資格申請書作成要領

(特定建設共同企業体)

南の関うから館改修工事

南関町役場 総務課

第1 申請様式の記載要領等

1 同種工事の施工実績調書（様式第3号）

- (1) 同種工事とは、2階建以上で延床面積 2,000 m²以上の建築一式工事であって、平成 26 年 4 月以降に元請として完成及び引渡しが完了したもの（発注者は、公共、民間を問わない。）をいう。そのうち代表的なものを 1 件「様式第 3 号」に記載すること。
- (2) J V 構成員としての施工実績は、出資比率 20% 以上のものに限る。
- (3) 「様式第 3 号」の記入要領
 - ア 工事名：受注工事名とする。
 - イ 発注機関名：具体的に記入する。
(例：〇〇県〇〇課、〇〇県〇〇事務所、〇〇市〇〇課)
 - ウ 施工場所：具体的に記入する。(例：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇)
 - エ 契約金額：千円単位で記入する。
 - オ 工期：着工日から完成日までとする。
 - カ 受注形態：単体か J V の別を記入する。(J V の場合は、当該構成員の出資比率を記入すること。)
 - キ 工事内容：施工方法を簡潔に記載すること。
- (4) 工事内容の確認資料として、財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム (CORINS) に登録している CORINS 工事カルテの写しを添付すること。なお、CORINS 工事カルテがない場合は契約書、設計書等の写しを添付すること。

2 配置予定技術者状況調書（様式第 4 号）

- (1) 配置予定の主任技術者及び監理技術者について、保有資格等を記載すること。なお、監理技術者については、同種工事の施工経験として、1 の (1) 及び (2) の要件を満たす工事に従事したものを記載すること。
- (2) 配置予定技術者は、実際の施工に当たって、原則として変更することができない。
- (3) 「様式 4 号」の記入要領
 - ア 経験年数は、申請日までの実務経験年数を記載すること。
 - イ 工事名等は 1 の (3) の「ア～キ」に準ずる。
 - ウ 雇用年月は、申請者に雇用された年月と、現在までの雇用期間を記載すること。
 - エ 従事役職は、監理技術者・主任技術者・現場代理人に限る。
 - オ 原則として工期の途中で変更になっている場合は、実績として認めない。
- (4) 記載内容の確認資料として、健康保険証（雇用されていることがわかるもの）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証、施工した工事の CORINS 工事カルテの写しを必ず添付すること。
なお、CORINS 工事カルテがない場合は契約書、設計書等の写しを添付すること。

様式第 1 号

特定建設工事共同企業体入札参加資格申請書

令和 年 月 日

南関町長 佐藤 安彦 様

共同企業体の名称 特定建設工事共同企業体
共同企業体の代表者の住所
名称及び代表者

共同企業体の構成員の住所
名称及び代表者

㊞

共同企業体の構成員の住所
名称及び代表者

㊞

今般、連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため、
を代表者とする特定建設工事共同企業体を結成したので、
貴町発注の の入札に参加いたしたく、共同企業体協定
書（甲）を添えて資格審査を申請します。

なお、この資格申請書のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（様式第 2 号）
- 2 同種工事の施工実績調書（様式第 3 号）
- 3 配置予定技術者状況調書（様式第 4 号）
- 4 使用印鑑届
- 5 委任状

様式第2号

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

- 一 ○○発注に係る○○建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負
- 二 前号に附帯する事業

（名称）

第2条 当共同企業体は、○○特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

（注） ○の部分には、例えば3と記入する。

2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○番地	○○建設株式会社
○○県○○市○○番地	○○建設株式会社

（代表者の名称）

第6条 当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○建設株式会社	○○%
○○建設株式会社	○○%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 13 条 決算の結果利益を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任担保)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

様式第 3 号

同種工事の施工実績調書（記載例）

会社名 _____

工 事 名 称 等	工事名	〇〇〇〇〇工事
	発注機関名	〇〇県〇〇課
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇千円
	工期	年 月 ~ 年 月
	受注形態	共同企業体名（出資比率）
工 事 内 容	施工方法 規模 寸法等	

（注）

- 1 共同企業体構成員としての施工実績は出資比率 20%以上のものに限る。
- 2 記載内容の確認資料として、CORINS 工事カルテ（ない場合は契約書、設計書等）の写しを必ず添付すること。

様式第 4 号

配置予定技術者状況調書（記載例）

会社名 _____

配置予定技術者氏名	監理技術者 ○○ ○○	
生年月日	年 月 日	
法令による免許	一級建築士（取得年及び登録番号） （経験年数 年 月） 一級建築施工管理技士（取得年及び登録番号） 指定建設業監理技術者資格（取得年及び登録番号）	
雇用年月（雇用期間）	年 月（○年○ヶ月）	
施 工 経 験 の 概 要	工事名	○○○○○工事
	発注機関名	○○県○○課
	施工場所	○○県○○市○○町
	契約金額	○○○, ○○○千円（うち出資比率に応じた額○○○○千円）
	工期	年 月 ～ 年 月
	受注形態	単体／共同企業体（出資比率）
	従事役職	監理技術者・主任技術者
	工事内容	

（注）

- 1 共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率 20%以上のものに限る。
- 2 記載内容の確認資料として、雇用されていることがわかるもの、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証、CORINS 工事カルテ（ない場合は契約書、設計書等）の写しを必ず添付すること。

配置予定技術者状況調書（記載例）

会社名 _____

配置予定技術者氏名	主任技術者 ○○ ○○
生年月日	年 月 日
法令による免許	一級建築士（取得年及び登録番号）（経験年数 年 月） 一級建築施工管理技士（取得年及び登録番号） 指定建設業監理技術者資格（取得年及び登録番号）
雇用年月（雇用期間）	年 月（○年○ヶ月）

(注)

- 1 記載内容の確認資料として、雇用されていることがわかるもの、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証の写しを必ず添付すること。

使 用 印 鑑 届

使 用 印



に係る
事共同企業体の代表者の使用印鑑を上記のとおりお届けします。

建設工

年 月 日

建設工事共同企業体

代表者

⑩

年 月 日

南関町長 佐藤 安彦 様

建設工事共同企業体

構成員 住所

氏名

㊞

構成員 住所

氏名

㊞

委 任 状

下記の者を代理人と定め、次の権限を委嘱します。

1
に工事代金の請求及び受領に関し、
う件

の入札・見積・契約の締結並び
建設工事共同企業体を代表して行

2 第1号の復代理人を選任する件

記

(代理人)

住 所

建設工事共同企業体

代表者

㊞